

国際協同組合年

IYC福岡の取組経過とこれからの方針

横川 洋

(IYC福岡実行委員会代表・九州共立大学経済学部)

2011年3月16日 実行委員会の立上げと実行委員会の活動方針

IYC福岡実行委員会幹事会は、全国委員会幹事会の要請を受け、JA福岡中央会及び県生協連を事務局に、従前の「福岡県協同組合間連携協議会」8団体（福岡県生協連、福岡県漁協連、福岡県森林組合連合会、福岡県農協中央会、福岡県信連、全農福岡県本部、全共連福岡県本部、福岡県酪連。平成7年4月に規約を制定）に加え、エフコープ生協とグリーンコープ生協ふくおかを加えた10団体で幹事団体を構成することとし、8団体で設立準備会議を立ち上げ、1月から3回の設立準備会議で協議ののち実行委員会発足の合意に達した。協同組合団体代表者・関係者・研究者・マスコミ関係者等に広く呼びかけ、95人の実行委員で2011年（平成23年）3月16日に、全国でも最も早く実行委員会を立ち上げた。実行委員会代表に横川（IYC全国実行委員）、副代表にJA福岡中央会嶋田一義会長（当時。現在は松尾照和会長）及び県生協連の宮崎正義会長が、監事にJA福岡信連の権藤恭広常任監事が就任した。

実行委員会幹事会は活動方針として、①協同組合懸賞論文の募集、②協同組合講座の開催、③IYC福岡記念講演、④IYC福岡記念フォーラムの4本柱を立てた。

以下、経過を追って報告する。

2011年～12年11月の取組み

1) プレ講演会開催

九州大学に招へいされていたドイツ・ホーエンハイム大学協同組合研究施設長ドールシッツ教授の講演会「協同組合の新しい設立と将来展望ードイツのいくつかの



分野事例から」を 2011 年 2 月 7 日に設立準備会主催で開催した。2006 年の法改正もきっかけとなって統一協同組合法制下で新しい分野の協同組合が設立されているという事例報告をいただいた。参加者は幹事団体内での対応にとどまったが、講演原稿は横川訳により増田佳昭編『大転換期の総合 JA—多様性の時代における制度的課題と戦略』家の光協会、2011 年の第 8 章として公開された。

2) 協同組合懸賞論文の募集

若手研究者の発掘と協同組合実践事例の報告を狙い「協同組合の今日的課題及び事業・組合員活動における実践的な研究」「新たな協同組合の将来可能性」「協同組合の組合員組織のあり方」のテーマで研究論文を、「協同組合、協同組織 (NPO を含む) による協同活動の実践報告」で実践報告を募集することとした。大学院生、学生からの応募を期待したが、研究論文 3 編が組合役職員から、実践報告として JA 福岡中央会主催の経営幹部養成講座の 23 年度受講者の修了論文 27 件の応募があった。

3) 協同組合講座開催

協同組合の意義等について協同組合関係者自身が改めて確信を持つと共に、県民の協同組合の認知度向上を目的に実施したものであるが、なによりも従前の「福岡県協同組合間連携協議会」が中断したことを反省し、役職員が相互に理解し合えばおのずと連携事業が再開し新たな発展を見るに違いない、という考えに立って、この機会に各種協同組合役職員間の相互理解を深めることを期待したものである。

第 1 回は現在の協同組合原則の起草に関わった貴重な経験を持つておられる東京農業大学白石正彦名誉教授を招き「協同組

合の歴史と役割—ICA の協同組合の定義・価値・原則との関連で」の講演会を開いた (2011 年 8 月 6 日、参加者 75 名)。第 2 回はパネルディスカッション「協同組合 (農林水産業) の現状と課題、そして夢、連帯方向について」、その後講座参加者を交えた討論 (ワールドカフェ方式)「今後の協同組合連帯の可能性・方向性について」を実施した (2011 年 11 月 5 日、参加者 81 名)。パネリストは JA 福岡中央会林専務、福岡県森林組合連合会永末参事、福岡県漁連佐藤会長、福岡県生協連宮崎会長、コーディネーターはエフコープ生協梶浦理事長が勤めた。第 3 回は関西大学杉本貴志教授を招き「生協組合員の満足度を高めるにはなにが必要か—生協の歴史と現状から考える」の講演を、続いて第 2 回講座を引き継いだパネルディスカッション「協同組合の連帯の方向について」を開催した。パネリストには第 2 回講座パネリストに加えて、事業連携の実績を持つ全農福岡県本部波多江副本部長、グリーンコープ生協ふくおか宮崎常務理事、エフコープ生協梶浦理事長が参加し、コーディネーターを横川が勤めた。この講座は福岡県の消費協同組合研修会を兼ねた催しであった (2012 年 2 月 3 日、参加者 157 名)。第 4 回は講座の総括的な位置づけとし、「協同組合憲章 (草案)」の起草に参加された明治大学政治経済学部中川雄一郎教授を招き「協同組合の将来を展望する—シチズンシップと協同組合」と題した講演会を開催した (2012 年 4 月 7 日、参加者 196 名)。特徴的なことは第 2 回のワールドカフェ方式による班別討議であった。この方式に取り組んだきっかけは「研修会などに参加して記憶に良く残っているのは懇親会で隣席になった人との会話だ」という幹事会での意見であった。9 つのテーブルを用意し 20 分間 1 ラウンドで

席を3回自由に移動し、多様な会話と組合せの偶然性を楽しみ、生まれた意見、感想、質問などを付箋に書き込んで行った。隣席との対話をテーブルごとのホストの仕切りで実現したのがワールドカフェであったと思うし、残されたワード、フレーズの付箋集はまだ掘り尽くしていない宝の山である。

4) IYC 福岡記念式典・記念講演

記念講演会は全国実行委員会代表の内橋克人氏を招き開催した。内橋代表は「政治不在の下での協同組合の役割」の追求という課題を私達に示し、現在の協同組合を「使命共同体」と定義された。協同組合の運動と事業とが両立する場としてのF(食と農)E(再生可能な自然エネルギー)C(ケア、教育、コミュニティ再生)自給圏の形成という永年の持論を展開された。また、幹事会に対して協同組合の福岡モデルを形成するようにという宿題をいただいた。講演に先立ち記念式典が行われ、県知事祝辞(服部誠太郎副知事代読)と県議会議長祝辞(松本國寛議長ご本人)が述べられ、協同組合への期待と支援を表明された。県政の推進をはかるトップ2人が協同組合記念講演会に出席いただいたことは歴史的にも画期的なことと高く評価できる。

5) 県行政への働きかけ

国連決議でIYCの第3目標に「協同組合の設立や発展につながる政策を定めるように政府や関係機関に働きかける」ことを定めていることから、全国段階における内閣官房長官への要望にならって、実行委員会での了解を受け幹事会事務局が県知事への要望書提出を目指したがまだ実現していない。しかし7月の記念式典での主催者あいさつのなかで、横川が要望事項に触れることで間接的に実行委員会の要望を公表す

ることができた。今後、協同組合間連携を具体的に進めていく過程で継続的な課題として取り組みたい。記念式典での祝辞は、県知事への要望書提出に関する県当局との協議のなかで、要望書にかわる対応として引き出したものである。

6) これまでの活動の推進体制

(1) 実行委員会活動

①実行委員会：実行委員会は3回開催した。全員の参加は適わなかったが、多士済々のメンバーでの実行委員会構成は今後の運動に弾みを付ける有意義なものとなった。12月11日開催予定のIYC福岡記念フォーラムにおいて実行委員を対象に、今後の取り組みについての意見交換を行うことにしている。②幹事会：幹事会は、各行事に際し開催し10回を超える開催となり、各幹事間の交流を含め、緊密な連携がはかれ、今後の取り組みの土台となった。

(2)IYCの周知活動

限られた予算ではあったが、県独自のポスターを作成し、関係団体内ではIYCを周知するために有効であった。県実行委員会の公式ホームページをJA福岡中央会ホームページに立ち上げ、各行事等の周知について取り組んだ。また、実行委員でもあるNHKプラネット九州支社長の繁竹治顕氏及び西日本新聞佐藤弘編集委員の協力も得て、7月の記念講演のNHKテレビでの広報と西日本新聞でのイベント広報記事が実現できた。県行政への周知活動への協力要請は事務レベルでは依頼したものの、実現には至っていない。

今後の展開方向について

IYC福岡の取り組みは従前の「福岡県

協同組合間連携協議会」を実質的に再開させるとともに、新たな前進の第 1 歩となったであろう。県民への認知度向上についての取り組みは不十分な面もあったが、協同組合の役職員内での協同組合への確信と連帯交流は一定程度深まったのではないだろうか。そこで IYC 福岡が目標とした協同組合間連携の取り組みをさらに展開していくために、現在の活動の一部の見直しをはかり継続していくべきであろう。

1) 県内協同組合間提携の継続発展

① IYC 幹事会構成団体に 3 団体を新たに加えて「協同組合ふくおかネットワーク推進協議会」(略称:「協同組合ふくおか」(仮称))として再構築する(大学生協連、有明海漁連、労働者協同組合の 3 団体が加わる)。

②「協同組合ふくおか」の活動費は当面(3 年)は現状どおりとし、連携を維持・発展するための課題を 3 年間で順次整理したうえで、平成 28 年度以降の事務局体制を含め、平成 27 年度に協議する。

③事務局を当面(3 年間)は JA 福岡中央会総務企画部署に置く。

2) 協同組合間提携の具体的事業への展開

①協同組合研修の統一開催

平成 25 年度から、協同組合論を県内協同組合の若手中堅職員を対象に JA 福岡教育センターで実施する。

②県内協同組合教育担当者会議の開催

取り組みを企画実施する教育担当者会議を必要に応じて開催する。

③ IYC を記念した講演会及び交流懇親会の開催

7 月第 1 土曜日の国際協同組合デーを境に、「協同組合ふくおか」主催で平成 25 年度より毎年、記念講演会及び交流懇親会を

実施する。

④「福岡県協同組合促進懇話会(仮称)」の設立

「協同組合ふくおか」の活動を支える応援団として、IYC 福岡実行委員会参加団体及び個人を含め、広く呼びかけ「福岡県協同組合促進懇話会(仮称)」を組織する。

3) 具体的協同組合間提携事業を踏まえた県行政への働きかけの継続

①協同組合促進条例の制定運動の実施

県行政施策のなかでの協同組合の位置づけを明確にしてもらう観点から、「福岡県協同組合促進条例」(仮称)の制定に向け、県議会に超党派による「福岡県協同組合促進議員連盟」の設置などを呼びかける。また、署名運動等も検討する。

②行政指導部署との連絡調整会議の開催

県行政の窓口である農林水産部及び新社会推進部等の担当部署と「協同組合ふくおか」幹事団体との連絡会議を年 1 回開催する。

③協同組合発展に向けた県補助事業の新設

「協同組合ふくおか」の取り組み実績を背景に県の補助事業新設を要請していく。

若干の総括

IYC 福岡の活動は、協同組合とは事業を通して理念を実現する存在である、という考えに立って推進してきた。2 年弱の活動を通して見えて来た点を箇条書きすれば、以下ようになる。

1) 連携の継続性を保証するのは協同組合研修である。このことは協同組合研修の統一開催(平成 25 年度から協同組合論を県内協同組合の若手中堅職員を対象に JA

福岡教育センターで実施)するという方針に示されている。

2) 連携の継続性を保証するもう一つのは事業である。2年弱の事務局活動の結果、具体的事業に結びつける時期が来た。既に10年の実績がある全農ふくれんとエフコープ生協との連携事業に続いて、次の新たな事業の展開を望みたい。

3) 連携事業の新たな展開の可能性

例えば、11月22日開催の第40回JA福岡県大会「JAグループ福岡中期方針」にも見られるように、

○JAの准組合員と生協組合員との人的オーバーラップやニーズ・願いの共通性からの展開(FやCの分野)

○自然エネルギー開発(Eの分野)

○仕事おこし(労働者協同組合や中小企業協同組合との連携など)

4) 懸賞論文に見られる課題提起

陶山恵子「サードセクターとしての生協の可能性－生協の組織変革への道程」(研究論文)では、コングロマリット型多角化の道を高く評価し、足下のグリーンコープ生協ふくおかの事業展開も先進事例の一つとして取り上げている(最優秀賞)。また、本村公則「協同組合で働く意味－協同組合専門労働者論の確立に向けての概説的序論」(研究論文)では協同組合労働の現場から、「協働」の実感が持てる職場に改善すること及び仕事の評価の仕組みを協同組合的評価システムに作り上げることという問題提起がされている(優秀賞)。組合員からのアプローチと職員からのアプローチという両論文は、ともに福岡の現場で実践的に解決すべき(実践に移すべき)課題を提起していると評価できよう。

また、上村宜大「JA福岡大城と組合員との新たな関係の構築に向けて」(実践報告)では、みずからのJAにおける課題を

組合員の声の分析によって体系的に整理して共有しようとしているし(最優秀賞)、松下博文「協同組合の今日的な課題および事業・組合員活動における実践的な研究」では、協同組合の基本的価値に関する原理的思考と農業収穫体験の小さな実践事例を結びつけて今日的な課題を喚起している(優秀賞)。これらはIYC福岡の成果の一つとして誇って良いように思う。

5) ワールドカフェの付箋集から

統一協同組合法の下でのドイツの事業展開の容易さを見れば、法制度のことも視野に入れる価値はあろう。ワールドカフェの付箋集で「連帯の基礎:協同組合基本法(憲法)をつくる」と言っているのも同様な志向であらう。

福岡県下の各種協同組合が協同組合陣営として一つの事業を成し遂げるという経験は過去にはない。事業参加者がこれからも協同組合陣営として「よりよい社会」とは何であるかを考え続け、実践し続けていくことを期待したい。そして、これらを通して内橋克人代表からいただいた宿題に答えを出したいと考えている。

本稿は、12月11日開催予定の記念フォーラムに向けて幹事会が準備している2年間の活動総括文書をベースに執筆した。幹事会事務局のご協力に感謝したい。